

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月14日

【四半期会計期間】 第120期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社不二家

【英訳名】 Fujiya Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井康文

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 経理部長 安井泰宏

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 経理部長 安井泰宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第1四半期 連結累計期間	第120期 第1四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	23,626	24,912	93,760
経常利益 (百万円)	570	631	1,786
四半期(当期)純利益 (百万円)	355	339	930
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	799	131	1,834
純資産額 (百万円)	28,442	29,150	29,405
総資産額 (百万円)	53,279	57,135	56,628
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.38	1.32	3.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.2	49.5	50.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日～3月31日)のわが国の経済は、各種政策の効果もあり、企業収益が改善し、家計所得の増加が期待されるなど、景気は緩やかに回復する動きとなりました。その中で、高額商品を中心に消費税率引上げ前の駆け込み需要が強まったことにより、一部の個人消費は拡大しましたが、日常的な消費が顕著に回復するまでには至りませんでした。

当社グループが属する食品業界におきましては、消費者の根強い低価格志向の中での他社との販売競争や、円安基調による輸入原材料価格の高騰、電気料金などの値上げによるコストアップ、さらには2月の2度にわたる週末の関東甲信地方を中心とした記録的な大雪の影響などもあり、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような環境の中で、洋菓子事業におきましては、プレミアム製品の開発、販売を進めるとともに、各種のキャンペーンなど販売促進策を積極的に展開しました。また、店舗開発に引き続き注力する一方、広域流通企業との取り組みを継続して進めました。

製菓事業におきましては、消費者志向に合わせた大袋商品の拡販につとめるとともに、「生ミルク」などの高品質製品の販売強化にも取り組みました。また、中国での事業を積極的に推進し、売上拡大を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、249億12百万円(対前年同期比105.4%)となりました。

損益面では、乳製品や卵などの主要原材料価格が高騰するなど、厳しい状況ではありましたが、生産ラインの稼働率向上や省人省力化に取り組むなど、収益の確保につとめました。営業利益は4億61百万円(対前年同期比106.5%)、経常利益は6億31百万円(対前年同期比110.7%)、四半期純利益は3億39百万円(対前年同期比95.5%)となりました。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当第1四半期連結累計期間		前第1四半期連結累計期間		対前年同期比	増減
		平成26年1月1日から 平成26年3月31日まで		平成25年1月1日から 平成25年3月31日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
		百万円	%	百万円	%	%	百万円
洋菓子事業	洋菓子	6,291	25.2	5,816	24.6	108.2	474
	レストラン	1,789	7.2	1,705	7.2	104.9	83
	計	8,080	32.4	7,522	31.8	107.4	557
製菓事業	菓子	15,169	60.9	14,514	61.5	104.5	654
	飲料	1,257	5.1	1,236	5.2	101.7	20
	計	16,426	66.0	15,751	66.7	104.3	675
その他		405	1.6	352	1.5	115.2	53
合計		24,912	100.0	23,626	100.0	105.4	1,286

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

<洋菓子事業>

当社単体の洋菓子におきましては、「北海道純生プレミアムショートケーキ」などの品質にこだわった価値ある製品の販売に取り組むとともに、固定客の来店頻度のアップと新規顧客の獲得を目指した「ミルクートトバッグプレゼント」などのキャンペーンを継続的に展開しました。また、2月の大雪の影響による店舗売上の大幅な減少があったものの、雞まつり、ホワイトデーセールに積極的に取り組み売上の確保につとめたほか、ギフト商品の品揃えの強化にも注力するなど、売上拡大を図りました。

店舗開発につきましては、引き続き集客力のあるショッピングセンター内への出店を中心に進めた結果、当第1四半期連結会計期間末店舗数は、前連結会計年度末に比べ7店増加し、732店舗となりました。加えて、前期に積極的な出店を進めた郊外型大型店の売上も順調に推移し、売上増加に貢献しました。

コンビニエンスストアをはじめとする広域流通企業との取り組みにつきましては、「ふんわりペコちゃん」や「レーズンサブレ」に加え、企業限定の新製品を積極的に展開したことが、売上拡大に寄与しました。

高級フランス菓子を製造、販売しているダロワイヨにおきましては、新製品「あまおうのマカロン」が大ヒットし、ホワイトデーセールの売上拡大にもつながり、おかげさまで前年同期の売上を大きく上回ることができました。

この結果、ケーキ等の洋菓子類の売上高は、62億91百万円（対前年同期比108.2%）となりました。

家族団欒の場としてご利用いただいているレストランにおきましては、ご好評をいただいているパースデーサービスやケーキバイキングの継続的な取り組みにより競合他社との差別化を図り、売上の拡大につとめました。また、大雪による影響はありましたものの、新聞折り込みの実施や新たに展開した「洋食&スイーツ セレクションメニュー」を毎月投入するなど、積極的な営業施策を展開するとともに、3月にオープンした「宇都宮東武店」の寄与もあり、レストランの売上高は、17億89百万円（対前年同期比104.9%）と、おかげさまで前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における洋菓子事業全体の売上高は、80億80百万円（対前年同期比107.4%）となりました。

<製菓事業>

当社単体の菓子におきましては、「ピーナッツチョコレート」などのチョコレート大袋商品の売上が引き続き伸長しました。また前期に発売しご好評をいただいている、高品質な「生ミルク」の増産体制を整え、女優の前田敦子さんをイメージキャラクターに起用したキャンペーンを展開し、さらなる拡販につとめました。加えて、ネクター発売50周年を記念し、ミルク、カントリーマアムをネクターとコラボレーションさせた新製品を開発するなどの施策を推進し、売上は前年同期を上回りました。

中国において菓子の製造、卸売を行なっている不二家（杭州）食品有限公司につきましては、主力商品である「ポップキャンディ」の内陸中核都市への販路拡大に積極的に取り組み、販売を強化するとともに、春節向けの進物品販売が回復基調となった結果、売上は前年同期を大幅に上回りました。

この結果、菓子の売上高は、151億69百万円（対前年同期比104.5%）となりました。

飲料におきましては、主力の「ネクターピーチ350g缶」が順調に売上を伸ばすとともに、新製品の「プレミアムネクター」や企業限定商品の「ピーチスムージー」の販売が好調に推移しました。加えて、ネクター発売50周年を記念した消費者キャンペーンの効果もあり、売上は前年同期の実績を確保することができました。

この結果、飲料売上高は、12億57百万円（対前年同期比101.7%）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における製菓事業全体の売上高は、164億26百万円（対前年同期比104.3%）となりました。

<その他>

通販・キャラクター事業部のライセンス事業への取り組みや、株式会社不二家システムセンターの受注請負、データ入力サービスなどの事務受託業務の売上が増加したことにより、その他事業の売上高は4億5百万円（対前年同期比115.2%）と前年同期を上回りました。

なお、平成26年2月13日に公表しました株式会社スイートガーデンの株式取得につきましては、平成26年4月1日に同社の全株式を取得し、当社の完全子会社といたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は275億75百万円で、主に現金及び預金の増により前連結会計年度末に比べ4億32百万円増加いたしました。固定資産は295億60百万円で、主に有形固定資産の増により、前連結会計年度末に比べ74百万円の増加となりました。

この結果、総資産は571億35百万円で前連結会計年度末に比べ5億7百万円増加いたしました。

また、流動負債は183億32百万円で、主に仕入債務の減により前連結会計年度末に比べ9億99百万円減少いたしました。固定負債は96億52百万円で、主に長期借入金の新規約定や社債の発行により前連結会計年度末に比べ17億61百万円増加いたしました。

この結果、負債は合計279億84百万円で、前連結会計年度末に比べ7億62百万円増加いたしました。

純資産は291億50百万円で、主にその他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減により前連結会計年度末に比べ2億55百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、87百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	257,846,590	257,846,590	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	257,846,590	257,846,590		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月31日		257,846,590		18,280		3,859

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式70,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式25,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,520,000	257,520	同上
単元未満株式	普通株式231,590		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	257,846,590		
総株主の議決権		257,520	

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式256株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二家	東京都文京区大塚二丁目 15番6号	70,000		70,000	0.02
(相互保有株式) 日本食材株式会社	埼玉県さいたま市中央区 本町西六丁目4番22号	25,000		25,000	0.00
計		95,000		95,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,070	13,021
受取手形及び売掛金	2 12,551	8,537
商品及び製品	3,364	2,865
仕掛品	283	334
原材料及び貯蔵品	2,292	2,075
繰延税金資産	209	208
その他	680	832
貸倒引当金	309	300
流動資産合計	27,143	27,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,838	6,815
機械装置及び運搬具（純額）	6,955	6,989
土地	2,936	2,936
リース資産（純額）	1,552	1,513
その他（純額）	583	920
有形固定資産合計	18,866	19,175
無形固定資産		
のれん	239	223
その他	291	293
無形固定資産合計	531	516
投資その他の資産		
投資有価証券	6,885	6,750
繰延税金資産	195	192
敷金及び保証金	2,268	2,203
前払年金費用	304	228
その他	649	701
貸倒引当金	217	207
投資その他の資産合計	10,086	9,868
固定資産合計	29,485	29,560
資産合計	56,628	57,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,565	5,750
短期借入金	4,227	4,305
1年内償還予定の社債	354	494
リース債務	463	460
未払金	4,981	4,538
未払法人税等	405	231
賞与引当金	280	632
店舗閉鎖損失引当金	20	-
その他	2,033	1,918
流動負債合計	19,331	18,332
固定負債		
社債	625	1,413
長期借入金	3,265	4,491
リース債務	1,241	1,207
退職給付引当金	1,430	1,505
長期未払金	790	513
その他	537	520
固定負債合計	7,890	9,652
負債合計	27,222	27,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,065	4,065
利益剰余金	5,779	5,732
自己株式	15	15
株主資本合計	28,109	28,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	93
繰延ヘッジ損益	17	4
為替換算調整勘定	406	311
その他の包括利益累計額合計	460	222
少数株主持分	836	865
純資産合計	29,405	29,150
負債純資産合計	56,628	57,135

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	23,626	24,912
売上原価	12,314	13,104
売上総利益	11,312	11,808
販売費及び一般管理費	10,878	11,346
営業利益	433	461
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	47	73
持分法による投資利益	87	69
その他	46	104
営業外収益合計	184	254
営業外費用		
支払利息	28	27
社債発行費	-	25
その他	18	31
営業外費用合計	47	84
経常利益	570	631
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産廃棄損	20	22
投資有価証券評価損	5	0
災害損失	-	12
特別損失合計	26	35
税金等調整前四半期純利益	544	595
法人税、住民税及び事業税	120	187
法人税等調整額	20	2
法人税等合計	140	189
少数株主損益調整前四半期純利益	403	406
少数株主利益	47	66
四半期純利益	355	339

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	403	406
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	210	129
為替換算調整勘定	171	132
持分法適用会社に対する持分相当額	13	12
その他の包括利益合計	395	274
四半期包括利益	799	131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	703	102
少数株主に係る四半期包括利益	96	28

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先の営業債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
(株)ジェフグルメカード	30百万円	30百万円
計	30	30

2 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

前連結会計年度末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形及び期末日期日債権の一部が前連結会計期間末残高に含まれております。

その主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	8百万円	
売掛金	1,505	
計	1,514	

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	735百万円	765百万円
のれんの償却額	15	16
負ののれんの償却額	0	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	515	2.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	386	1.50	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,522	15,751	23,274	352	23,626		23,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高		184	184	167	351	351	-
計	7,522	15,935	23,458	519	23,978	351	23,626
セグメント損益(は損失)	54	1,006	1,060	45	1,106	673	433

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 673百万円には、固定資産減価償却費の調整額3百万円、のれんの償却費の調整額15百万円、その他の調整額3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用664百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,080	16,426	24,507	405	24,912		24,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高		195	195	172	367	367	
計	8,080	16,622	24,702	577	25,280	367	24,912
セグメント損益(は損失)	186	944	1,131	46	1,177	716	461

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 716百万円には、固定資産減価償却費の調整額3百万円、のれんの償却費の調整額16百万円、その他の調整額1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用704百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	1円38銭	1円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	355	339
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	355	339
普通株式の期中平均株式数(千株)	257,765	257,763

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月14日

株式会社不二家
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	井	克	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薬	袋	政	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島	村		哲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。